

②産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

平成 27(2015)年の常住地による就業者数は 21,687 人で、総人口(42,512 人)に対する就業率は 51.0%である。産業別就業人口の構成比は、第 1 次産業 9.1%(1,975 人)、第 2 次産業 28.3%(6,138 人)、第 3 次産業 58.2%(12,626 人)となっており、第 3 次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では製造業 20.7%、卸売業・小売業 14.9%、医療、福祉 11.0%などとなっており、この 3 業種で 5 割近くを占めている。

平成 7(1995)年から平成 27(2015)年にかけての産業別就業人口の推移をみると、第 1 次産業人口は 1,155 人減、構成比で 3.7pt 減少、第 2 次産業人口は 3,124 人減、構成比で 9.6pt 減少、第 3 次産業人口は、557 人増、構成では 8.9pt 増加した。

平成 27(2015)年の従業地による就業者数は 20,087 人で産業別就業人口の構成比は、第 1 次産業 9.6%、第 2 次産業 27.6%、第 3 次産業 58.4%となっており、第 3 次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では、製造業 21.0%、卸売・小売業 14.1%、医療、福祉 12.7%などとなっている。

表 2-1-1 産業大分類別人口推移(常住地)

産業大分類	平成7年(1995)		平成12年(2000)		平成17年(2005)		平成22年(2010)		平成27年(2015)	
	就業者数 (人)	構成比 (%)								
A. 農業、林業	3,129	12.8	2,519	10.6	2,684	11.9	1,800	8.9	1,975	9.1
旧分類:A. 農業	3,110	12.7	2,489	10.4	2,666	11.8	-	-	-	-
旧分類:B. 林業	19	0.1	30	0.1	18	0.1	-	-	-	-
B. 漁業	1	0.0	1	0.0	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	3,130	12.8	2,520	10.6	2,684	11.9	1,800	8.9	1,975	9.1
C. 鉱業	11	0.0	9	0.0	-	-	1	0.0	6	0.0
D. 建設業	2,948	12.0	2,672	11.2	2,199	9.7	1,667	8.2	1,639	7.6
E. 製造業	6,303	25.8	6,184	25.9	5,050	22.4	4,499	22.2	4,493	20.7
第2次産業合計	9,262	37.9	8,865	37.1	7,249	32.1	6,167	30.4	6,138	28.3
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	252	1.0	215	0.9	144	0.6	115	0.6	126	0.6
G. 情報通信業	1,055	4.3	996	4.2	205	0.9	169	0.8	169	0.8
H. 運輸業・郵便業		0.0		0.0	759	3.4	749	3.7	736	3.4
I. 卸売業・小売業	4,463	18.2	4,543	19.0	3,584	15.9	3,137	15.5	3,236	14.9
J. 金融業・保険業	508	2.1	402	1.7	344	1.5	303	1.5	291	1.3
K. 不動産業、物品賃貸業	145	0.6	126	0.5	152	0.7	205	1.0	244	1.1
L. 学術研究、専門・技術サービス業	5,144	21.0	5,646	23.6	/	/	402	2.0	405	1.9
M. 宿泊業・飲食サービス業		0.0		0.0	1,397	6.2	1,499	7.4	1,525	7.0
N. 生活関連サービス業、娯楽業		0.0		0.0	/	/	916	4.5	845	3.9
O. 教育、学習支援業		0.0		0.0	756	3.3	724	3.6	720	3.3
P. 医療、福祉		0.0		0.0	1,774	7.9	2,030	10.0	2,394	11.0
Q. 複合サービス事業	0.0	0.0	338	1.5	216	1.1	216	1.1		
R. サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	2,583	11.4	1,014	5.0	1,094	5.0
S. 公務	502	2.1	536	2.2	545	2.4	527	2.6	574	2.6
第3次産業合計	12,069	49.3	12,464	52.2	12,581	55.7	12,006	59.3	12,626	58.2
T. 分類不能の産業	8	0.0	25	0.1	57	0.3	293	1.4	948	4.4
合計	24,469	100.0	23,874	100.0	22,571	100.0	20,266	100.0	21,687	100.0

資料：国勢調査

図 2-1-1 常住地による産業3区分別人口推移

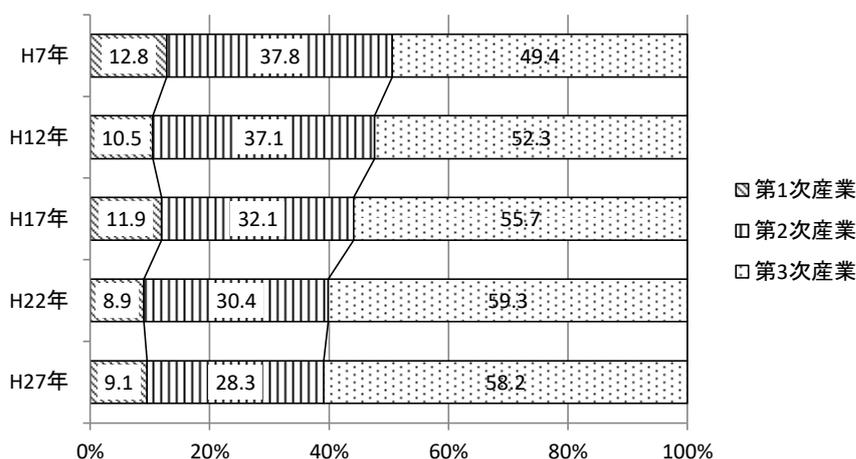
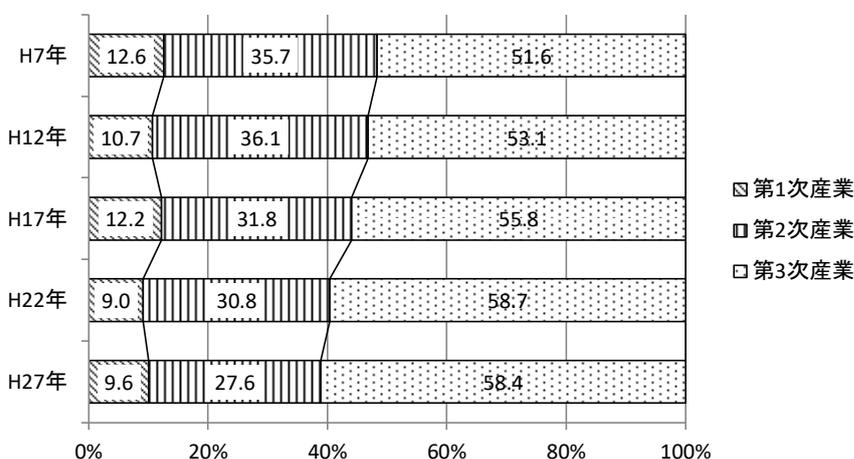


表 2-1-2 産業大分類別人口推移(従業地)

産業大分類	平成7年(1995)		平成12年(2000)		平成17年(2005)		平成22年(2010)		平成27年(2015)	
	就業者数 (人)	構成比 (%)								
A. 農業、林業	3,120	12.6	2,504	10.7	2,644	12.2	1,753	9.0	1,929	9.6
旧分類:A. 農業	3,100	12.5	2,471	10.6	2,632	12.2	-	-	-	-
旧分類:B. 林業	20	0.1	33	0.1	12	0.1	-	-	-	-
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	3,120	12.6	2,504	10.7	2,644	12.2	1,753	9.0	1,929	9.6
C. 鉱業	10	0.0	5	0.0	2	0	1	0.0	2	0.0
D. 建設業	2,759	11.2	2,303	9.9	1,892	8.8	1,380	7.1	1,328	6.6
E. 製造業	6,046	24.5	6,123	26.2	4,971	23.0	4,629	23.7	4,217	21.0
第2次産業合計	8,815	35.7	8,431	36.1	6,865	31.8	6,010	30.8	5,547	27.6
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	336	1.4	265	1.1	176	0.8	194	1.0	161	0.8
G. 情報通信業	1,242	5.0	1,084	4.6	110	0.5	103	0.5	97	0.5
H. 運輸業・郵便業		0.0		0.0	771	3.6	860	4.4	772	3.8
I. 卸売業・小売業	4,638	18.8	4,363	18.7	3,295	15.2	2,754	14.1	2,835	14.1
J. 金融業・保険業	655	2.7	504	2.2	388	1.8	354	1.8	300	1.5
K. 不動産業、物品賃貸業	135	0.5	117	0.5	117	0.5	157	0.8	172	0.9
L. 学術研究、専門・技術サービス業	5,312	21.5	5,629	24.1	/	/	351	1.8	331	1.6
M. 宿泊業・飲食サービス業		0.0		0.0	1,019	4.7	1,105	5.7	1,053	5.2
N. 生活関連サービス業、娯楽業		0.0		0.0	/	/	753	3.9	711	3.5
O. 教育、学習支援業		0.0		0.0	883	4.1	858	4.4	849	4.2
P. 医療、福祉		0.0		0.0	2,081	9.6	2,297	11.8	2,558	12.7
Q. 複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	353	1.6	205	1.0	290	1.4
R. サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	2,402	11.1	982	5.0	1,084	5.4
S. 公務	442	1.8	455	1.9	465	2.2	496	2.5	524	2.6
第3次産業合計	12,760	51.6	12,417	53.1	12,060	55.8	11,469	58.7	11,737	58.4
T. 分類不能の産業	14	0.1	28	0.1	51	0.2	296	1.5	874	4.4
合計	24,709	100.0	23,380	100.0	21,620	100.0	19,528	100.0	20,087	100.0

資料：国勢調査

図 2-1-2 従業地による産業3区分別人口推移



産業3区分別人口推計

産業3区分別人口推計はコーホートモデル（日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年3月）を基に行った。推計によると就業人口は平成27(2015)年以降減少傾向が続き、令和22(2040)年には17,527人と見込まれる。

第1次産業就業人口、第2次産業就業人口とも緩やかではあるが減少傾向が続き、令和22(2040)年には各々、770人、4,259人を見込まれる。

第3次産業は令和2(2020)年に僅かに増加したのち、ほぼ横ばいに近いが減少傾向に転じると見込まれる。（詳細は参考資料－2参照）

表 2-2 産業3区分別人口推計

年	小諸市就業人口	第1次産業就業人口	第2次産業就業人口	第3次産業就業人口
平成7年(1995)	24,469	3,130	9,262	12,069
平成12年(2000)	23,874	2,520	8,865	12,464
平成17年(2005)	22,571	2,684	7,249	12,581
平成22年(2010)	20,266	1,800	6,167	12,006
平成27年(2015)	21,687	1,975	6,138	12,626
令和2年(2020)	20,614	1,574	5,620	13,420
令和7年(2025)	20,070	1,393	5,377	13,300
令和12年(2030)	19,476	1,172	5,079	13,225
令和17年(2035)	18,573	945	4,668	12,960
令和22年(2040)	17,527	770	4,259	12,497

※太枠内(令和2年以降)は推計値

図 2-2 産業3区分別人口推計

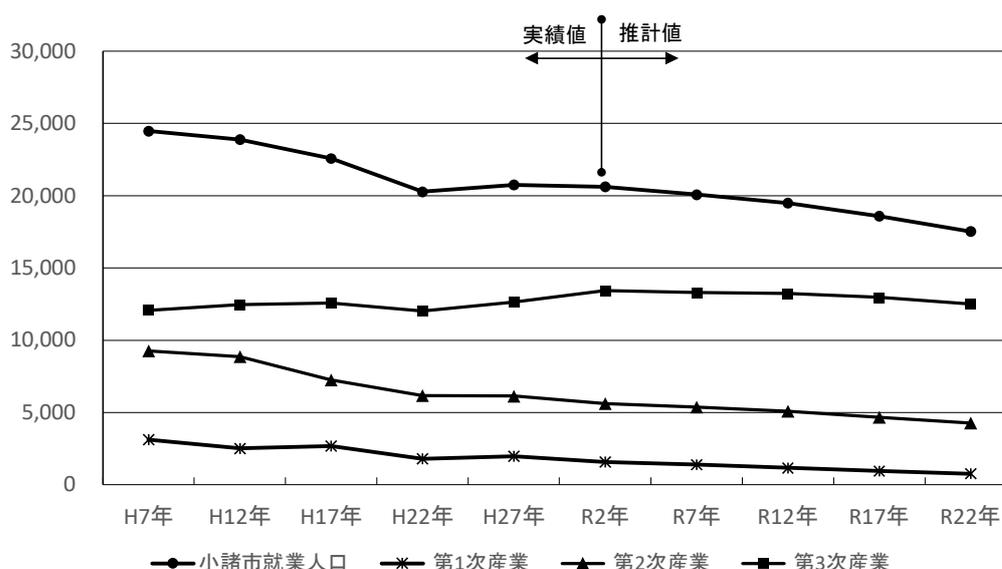
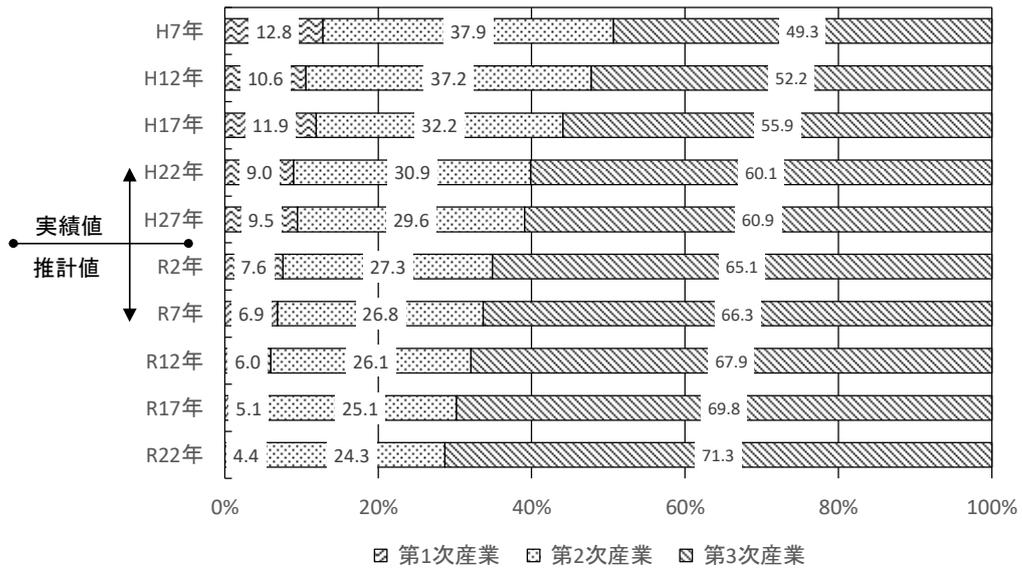


图 2-3 産業3区分別人口推計構成比



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27(2015)年の常住地による職業大分類別人口の構成比は生産工程従事者が 17.8%と最も高くなっており、続いて事務従事者が 14.5%、サービス職業従事者が 13.1%、専門的・技術的職業従事者が 12.5%、農林漁業従事者が 9.0%の順となっている。

平成 7(1995)年から平成 27(2015)年までの推移を見ると、平成 22(2010)年より職業分類が変更されているため一概に比較することは難しいが、概ね傾向は維持されているとみられる。その中で、農林漁業従事者は 1,199 人、構成比で 3.9pt 減少、サービス職業従事者が 964 人、構成比で 5.4pt 増加となっている。

平成 27(2015)年の従業地による職業大分類別人口の構成比は生産工程従事者が 18.1%と最も高くなっており、続いて事務従事者が 14.8%、専門的・技術的職業従事者が 14.2%、サービス職業従事者が 11.4%、販売従事者が 9.8%の順となっている。

表 2-3-1 職業大分類別就業人口推移

職業大分類	平成 7 年 (1995)				平成 12 年 (2000)				平成 17 年 (2005)			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 専門的・技術的職業従事者	2,417	9.9	2,592	10.5	2,419	10.1	2,701	11.6	2,442	10.8	2,653	12.3
B 管理的職業従事者	831	3.4	885	3.6	655	2.7	621	2.7	493	2.2	501	2.3
C 事務従事者	3,743	15.3	3,727	15.1	3,598	15.1	3,491	14.9	3,317	14.7	3,115	14.4
D 販売従事者	2,773	11.3	2,975	12.0	2,834	11.9	2,683	11.5	2,735	12.1	2,362	10.9
E サービス職業従事者	1,885	7.7	1,742	7.1	2,131	8.9	1,880	8.0	2,348	10.4	2,031	9.4
F 保安職業従事者	121	0.5	170	0.7	161	0.7	197	0.8	175	0.8	204	0.9
G 農林漁業作業従事者	3,150	12.9	3,142	12.7	2,503	10.5	2,497	10.7	2,694	11.9	2,653	12.3
H 運輸・通信従事者	777	3.2	874	3.5	755	3.2	777	3.3	633	2.8	656	3.0
I 技能工、採掘・製造・建設作業従事者及び労務作業従事者	8,764	35.8	8,593	34.8	8,789	36.8	8,503	36.4	7,679	34.1	7,395	34.3
J 分類不能の職業	8	0.0	9	0.0	29	0.1	30	0.1	55	0.2	50	0.2
合計	24,469	100.0	24,709	100.0	23,874	100.0	23,380	100.0	22,571	100.0	21,620	100.0

資料：国勢調査

表 2-3-2 職業大分類別就業人口推移

職業大分類	平成22年 (2010)				平成27年 (2015)			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
B 専門的・技術的職業従事者	2,427	12.0	2,639	13.5	2,711	12.5	2,846	14.2
A 管理的職業従事者	476	2.3	476	2.4	408	1.9	446	2.2
C 事務従事者	3,099	15.3	2,950	15.1	3,140	14.5	2,972	14.8
D 販売従事者	2,356	11.6	1,937	9.9	2,398	11.0	1,963	9.8
E サービス職業従事者	2,696	13.3	2,256	11.6	2,849	13.1	2,281	11.4
F 保安職業従事者	192	0.9	176	0.9	216	1.0	222	1.1
G 農林漁業従事者	1,795	8.9	1,745	8.9	1,951	9.0	1,897	9.5
H 生産工程従事者	3,819	18.9	4,071	20.9	3,864	17.8	3,640	18.1
I 輸送・機械運転従事者	628	3.1	741	3.8	620	2.9	648	3.2
J 建設・採掘従事者	1,103	5.4	958	4.9	1,090	5.0	909	4.5
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,392	6.9	1,290	6.6	1,489	6.9	1,391	6.9
L 分類不能の職業	283	1.4	289	1.5	951	4.4	872	4.3
合計	20,266	100.0	19,528	100.0	21,687	100.0	20,087	100.0

資料：国勢調査

注1) 平成22年以降の項目名は平成19年の分類改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものとは合致しない。

図 2-4 常住地による職業大分類別人口構成比(平成 27(2015)年)

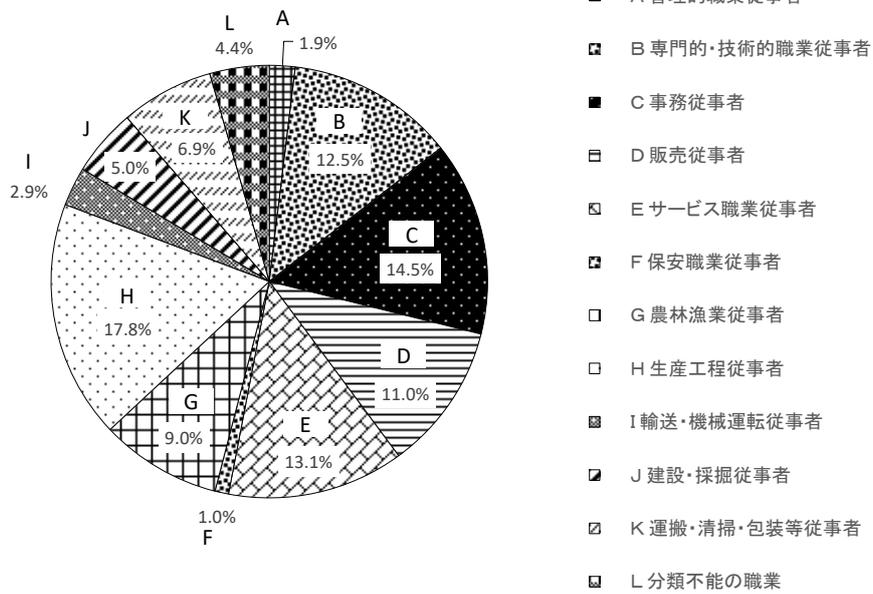
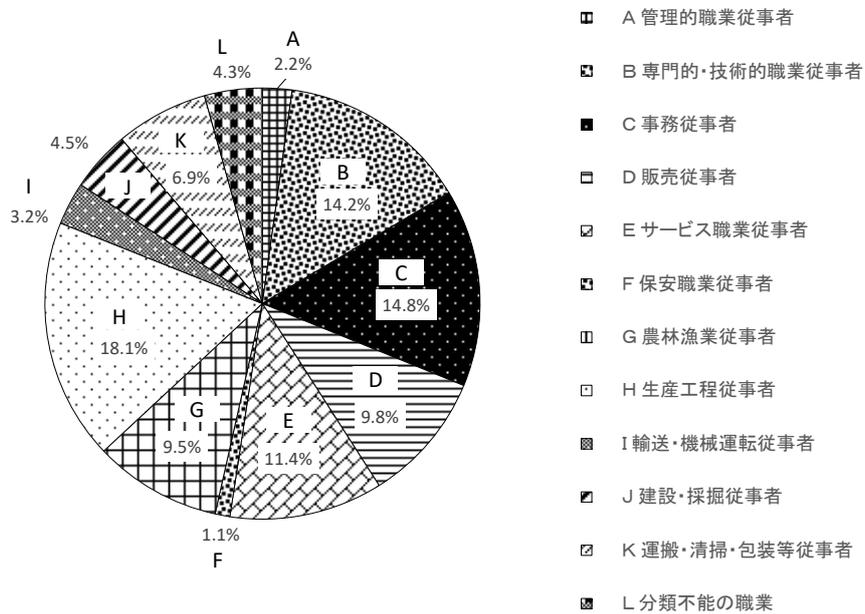


図 2-5 従業地による職業大分類別人口構成比(平成 27(2015)年)



C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成 28(2016)年における事業所数（民営事業所のみ）は 2,004 事業所であり、そのうち卸売業・小売業が 453 事業所（22.6%）、宿泊業・飲食サービス業 293 事業所（14.6%）、建設業 254 事業所（12.7%）が上位を占めている。従業者規模別では従業者 1～4 人以下の事業所が 1,256 事業所で 62.7%を占めており、従業者数 30 人以上の事業所は 104 事業所（5.2%）となっている。

従業者数は 17,919 人であり、製造業が 4,042 人、卸売業・小売業が 3,883 人、医療・福祉が 2,529 人、宿泊業・飲食サービス業が 1,637 人の順となっている。売上金額については製造業が 1,458 億円、卸売業・小売業が 963 億円、医療・福祉が 185 億円となっている。

平成 8(2006)年から平成 28(2016)年までの事業所数と従業者数（全事業所）の推移をみると、ともに平成 8(2006)年をピークに減少・増加を繰り返しながら僅かずつではあるが減少してきている。

表 2-4-1 産業大分類別事業所数・従業者数推移

産業大分類	平成 8 年 (1996)		平成 11 年 (1999)		平成 13 年 (2001)		平成 16 年 (2004)		平成 18 年 (2006)		平成 21 年 (2009)	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. 農林漁業	10	130	7	48	10	78	7	85	11	87	17	158
C. 鉱業、採石業、 砂利採取業	2	17	-	-	0	-	-	-	-	-	2	7
D. 建設業	427	2,451	394	2,118	388	1,979	347	1,693	322	1,527	299	1,380
E. 製造業	342	5,693	297	5,361	286	5,219	276	5,114	267	4,773	248	4,737
F. 電気・ガス・熱供給 ・水道業	8	283	4	233	9	232	3	155	7	164	9	265
G. 情報通信業	18	170	21	174	23	111	17	82	16	74	19	100
H. 運輸業、郵便業	56	945	49	866	50	805	42	637	44	831	42	987
I. 卸売業、小売業	712	4,846	670	4,509	644	4,395	556	3,736	527	3,674	517	3,948
J. 金融業、保険業	54	597	53	521	50	462	41	372	37	358	38	382
K. 不動産業、 物品賃貸業	108	241	115	221	104	218	96	173	105	204	125	287
L. 学術研究、専門・ 技術サービス業									82	295	93	340
M. 宿泊業、飲食 サービス業	422	1,670	385	1,487	360	1,480	338	1,344	365	1,471	346	1,775
N. 生活関連サービス 業、娯楽業									170	857	176	1,008
O. 教育・学習支援業	68	909	50	292	74	828	50	283	66	888	65	965
P. 医療・福祉	92	1,619	71	1,369	99	1,875	84	1,559	108	2,187	125	2,398
Q. 複合サービス事業	30	407	21	226	26	316	17	146	22	276	20	150
R. サービス業 (他に分類されないもの)	418	2,222	388	1,991	421	2,400	388	2,005	147	993	145	1,162
S. 公務 (他に分類されないもの)	12	390	-	-	12	395	-	-	12	389	13	804
合計	2,779	22,590	2,525	19,416	2,556	20,793	2,262	17,384	2,308	19,048	2,299	20,853

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査・活動調査

表 2-4-2 産業大分類別事業所数・従業者数推移および売上金額

産業大分類	平成24年 (2012)			平成26年 (2014)			平成28年 (2016)		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	15	121	803	18	193	1,075	22	274	3,968
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	7	X	2	7	x	2	8	x
D. 建設業	269	1,249	...	254	1,201	...	254	1,165	...
E. 製造業	227	4,338	107,409	229	3,901	88,810	223	4,042	145,780
F. 電気・ガス・熱供給 ・水道業	5	153	...	9	197	...	4	211	...
G. 情報通信業	21	126	...	18	109	...	14	98	...
H. 運輸業, 郵便業	42	916	...	47	862	...	42	775	...
I. 卸売業, 小売業	464	3,587	78,961	456	3,790	80,515	453	3,883	96,259
J. 金融業, 保険業	35	357	...	30	336	...	28	351	...
K. 不動産業, 物品賃貸業	108	226	1,695	113	234	2,276	106	214	1,854
L. 学術研究, 専門・ 技術サービス業	86	319	2,500	86	327	1,967	82	295	2,439
M. 宿泊業, 飲食 サービス業	317	1,662	5,928	318	1,766	5,780	293	1,637	5,493
N. 生活関連サービス 業, 娯楽業	168	776	17,523	174	777	14,659	168	742	12,896
O. 教育・学習支援業	42	275	...	70	982	...	46	286	...
P. 医療・福祉	112	2,189	14,343	143	2,577	17,389	128	2,529	18,512
Q. 複合サービス事業	18	144	...	19	219	...	17	201	...
R. サービス業 (他に分類されないもの)	133	1,118	...	132	1,163	...	122	1,208	...
S. 公務 (他に分類されないもの)	-	-	-	13	924	-	-	-	-
合計	2,064	17,563	229,162	2,131	19,565	212,471	2,004	17,919	287,201

*該当数字がないもの及び分母が0のため計算ができないものなどは「-」または「...」とする。

*「X」は統計法により公表できない数値(総数には含まれている)。

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査・活動調査

図 2-6 事業所数・従業者数推移

(事業所数)

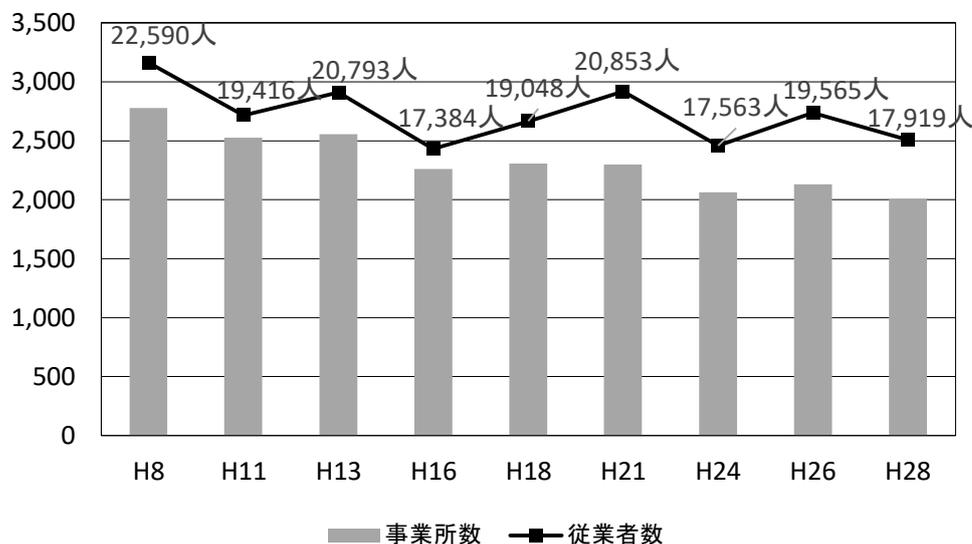


図 2-7 事業所数の規模別構成比(民営)

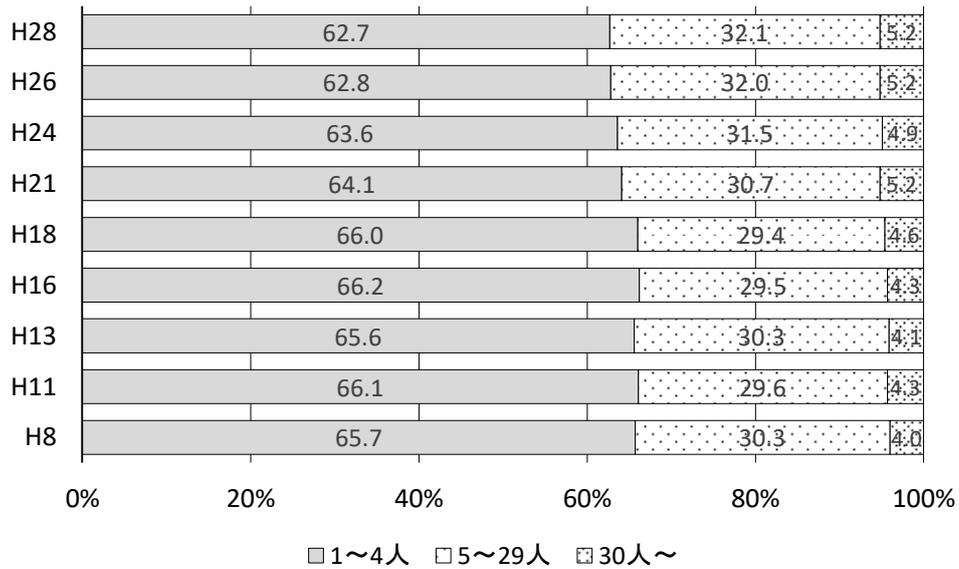
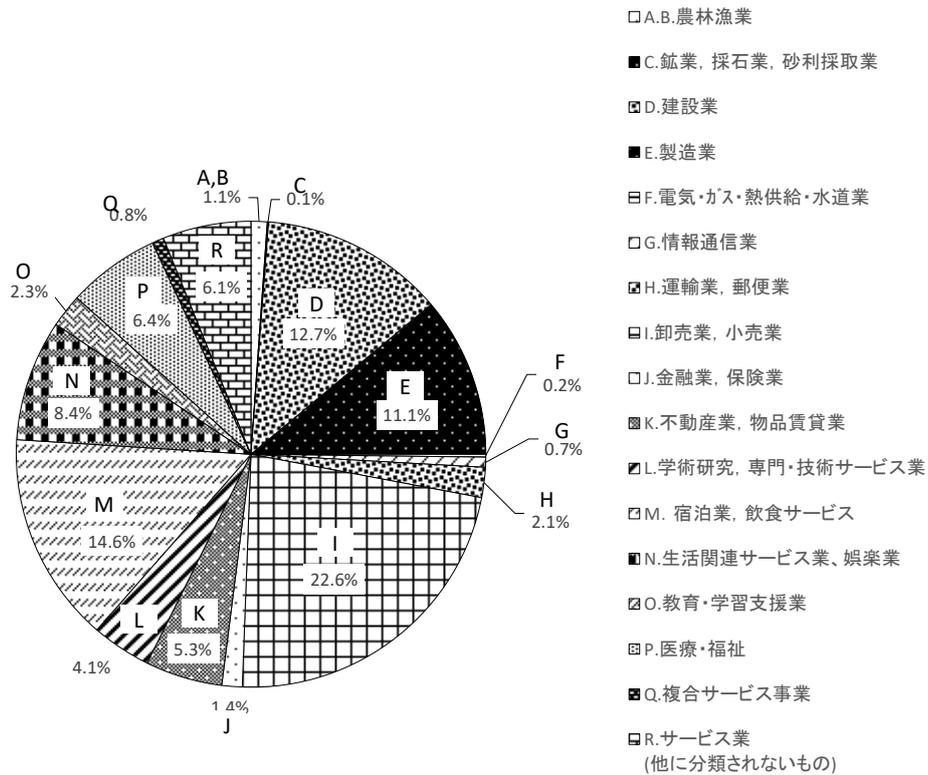


図 2-8 産業大分類別事業所数構成比(平成 28(2016)年)



C0202-2 産業中分類別工業出荷額

令和元(2019)年の工業出荷額は1,440億円で、平成2(1990)年から令和元(2019)年までの工業出荷額推移をみると、平成2(1990)年から平成20(2008)年までは1,200億円から1,800億円の間に増減を繰り返しながら推移してきたが、平成21(2009)年以降、減少傾向が続き平成24(2012)年には1,000億円を割り込んだ。平成25(2013)年から平成27(2015)年にかけては回復傾向に転じたが、その後は1,200億円から1,500億円の間に増減している。

令和元(2019)年の工業出荷額を中分類別に構成比でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が54.3%、次いで生産用機械器具類製造業が15.3%でこの2業種が全産業の7割を占めている。

図 2-9 工業出荷額推移

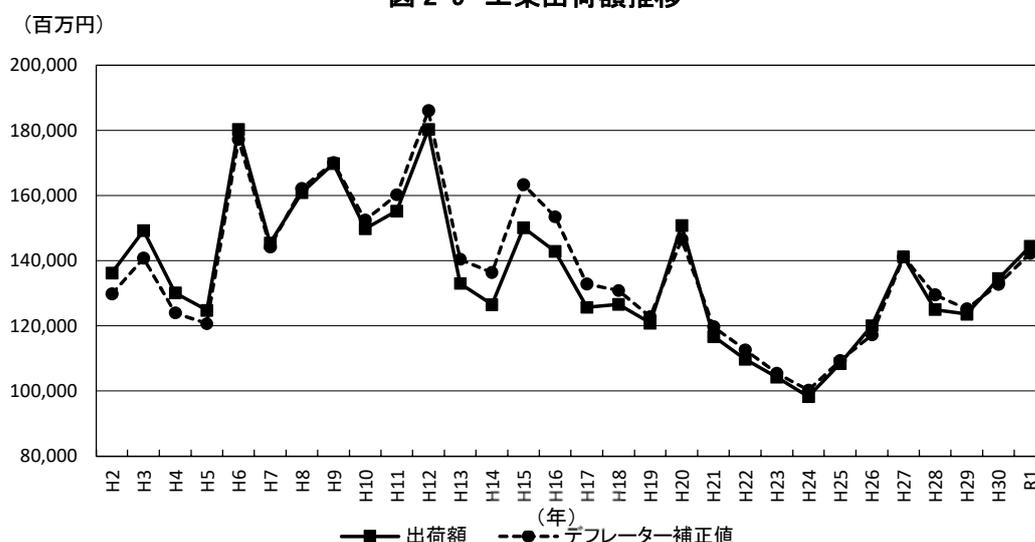


図 2-10 産業中分類別工業出荷額構成比(令和元(2019)年)

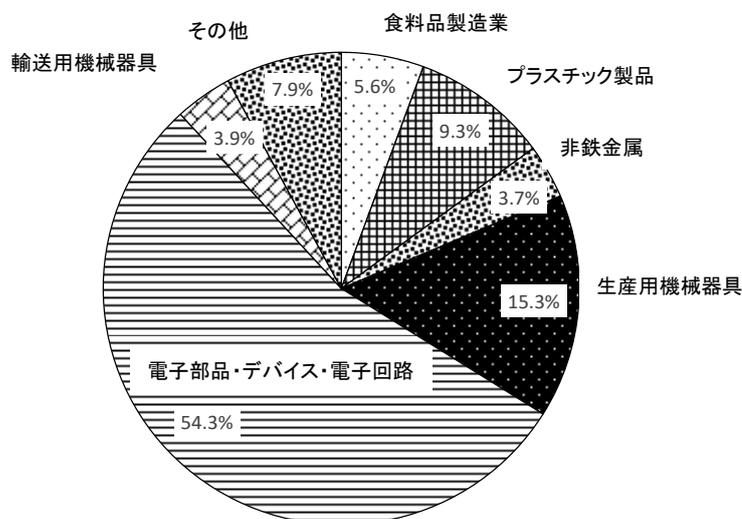


表 2-5-1 産業中分類別工業出荷額推移

(百万円)

産業中分類	平成2年(1990)		平成3年(1991)		平成4年(1992)		平成5年(1993)		平成6年(1994)	
	出荷額	デフレ補正値								
合計	136,147	129,787	149,170	140,726	130,158	123,960	124,765	120,662	180,249	177,236
18.食料品(製造業)	9,530	9,085	9,637	9,092	7,315	6,967	7,437	7,192	6,757	6,644
20.繊維(工業)	103	98	84	79	x	-	x	-	14	14
21.衣服その他の繊維製品	446	425	481	454	453	431	159	154	154	151
22.木材・木製品	1,939	1,848	1,895	1,788	1,310	1,248	1,259	1,218	1,300	1,278
23.家具・装飾品	788	751	799	754	446	425	411	397	387	381
24.パルプ・紙・紙加工品	318	303	482	455	518	493	516	499	314	309
25.出版・印刷・同関連	555	529	500	472	585	557	395	382	490	482
26.化学	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-
27.石油製品・石炭製品	x	-	x	-	x	-	x	-	6,096	5,994
28.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29.なめし皮・同製品・毛皮	17	16	48	45	x	-	x	-	15	15
30.窯業・土石製品	3,149	3,002	3,759	3,546	4,437	4,226	4,820	4,662	1,598	1,571
31.鉄鋼	207	197	173	163	136	130	129	125	353	347
32.非鉄金属	2,785	2,655	2,559	2,414	2,594	2,470	2,204	2,132	2,900	2,852
33.金属製品	1,712	1,632	2,159	2,037	1,853	1,765	1,896	1,834	1,468	1,443
34.一般機械器具	16,057	15,307	18,843	17,776	17,302	16,478	16,418	15,878	17,948	17,648
35.電気機械器具	69,106	65,878	77,976	73,562	65,392	62,278	63,818	61,720	120,057	118,050
36.輸送用機械器具	18,284	17,430	17,533	16,541	15,970	15,210	14,719	14,235	16,595	16,318
37.精密機械器具	853	813	1,132	1,068	2,025	1,929	847	819	1,108	1,089
38.武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39.その他の製造業	1,438	1,371	1,564	1,475	1,413	1,346	998	965	56	55

産業中分類	平成7年(1995)		平成8年(1996)		平成9年(1997)		平成10年(1998)		平成11年(1999)	
	出荷額	デフレ補正値	出荷額	デフレ補正値	出荷額	デフレ補正値	出荷額	デフレ補正値	出荷額	デフレ補正値
合計	145,363	144,209	160,877	162,174	169,747	170,087	149,824	152,415	155,236	160,202
18.食料品(製造業)	6,874	6,819	8,000	8,065	8,297	8,314	8,761	8,913	6,631	6,843
20.繊維(工業)	x	-	19	19	19	19	22	22	14	14
21.衣服その他の繊維製品	160	159	170	171	170	170	x	-	147	152
22.木材・木製品	1,297	1,287	2,029	2,045	1,883	1,887	1,548	1,575	1,416	1,461
23.家具・装飾品	382	379	544	548	510	511	479	487	407	420
24.パルプ・紙・紙加工品	525	521	433	436	439	440	354	360	362	374
25.出版・印刷・同関連	386	383	5,557	5,602	555	556	538	547	530	547
26.化学	x	-	x	-	x	-	2,070	2,106	x	-
27.石油製品・石炭製品	x	-	5,975	6,023	6,551	6,564	6,171	6,278	5,729	5,912
28.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	13	13	10	10	19	19	x	-
30.窯業・土石製品	4,406	4,371	3,555	3,584	2,731	2,736	1,393	1,417	1,469	1,516
31.鉄鋼	110	109	340	343	333	334	383	390	356	367
32.非鉄金属	2,682	2,661	x	-	x	-	2,602	2,647	2,925	3,019
33.金属製品	1,433	1,422	1,652	1,665	1,709	1,712	1,370	1,394	1,339	1,382
34.一般機械器具	16,107	15,979	18,192	18,339	21,119	21,161	23,017	23,415	20,052	20,693
35.電気機械器具	83,660	82,996	95,504	96,274	99,301	99,500	81,022	82,423	92,488	95,447
36.輸送用機械器具	15,903	15,777	16,720	16,855	19,225	19,264	17,431	17,732	16,657	17,190
37.精密機械器具	920	913	1,099	1,108	1,250	1,253	1,084	1,103	1,183	1,221
38.武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39.その他の製造業	859	852	988	996	916	918	804	818	926	956

産業中分類	平成12年(2000)	
	出荷額	デフレ補正値
合計	180,249	186,015
18.食料品(製造業)	6,757	6,973
20.繊維(工業)	14	14
21.衣服その他の繊維製品	154	159
22.木材・木製品	1,300	1,342
23.家具・装飾品	387	399
24.パルプ・紙・紙加工品	314	324
25.出版・印刷・同関連	490	506
26.化学	x	x
27.石油製品・石炭製品	6,096	6,291
28.ゴム製品	-	-
29.なめし皮・同製品・毛皮	15	15
30.窯業・土石製品	1,598	1,649
31.鉄鋼	353	364
32.非鉄金属	2,900	2,993
33.金属製品	1,468	1,515
34.一般機械器具	17,948	18,522
35.電気機械器具	120,057	123,898
36.輸送用機械器具	16,595	17,126
37.精密機械器具	1,108	1,143
38.武器	-	-
39.その他の製造業	56	58

産業中分類	平成13年(2001)	
	出荷額	デフレ補正値
合計	132,966	140,408
12.食料品(製造業)	5,819	6,145
13.飲料・たばこ・肥料	841	888
14.繊維工業	-	-
15.衣服	x	x
16.木材・木製品	949	1,002
17.家具・装飾品	205	216
18.パルプ・紙・紙加工品	x	x
19.出版・印刷・同関連	399	421
20.化学	1,916	2,023
21.石油製品・石炭製品	x	x
22.プラスチック製品	5,045	5,327
23.ゴム製品	-	-
24.なめし皮・同製品・毛皮	x	x
25.窯業・土石製品	1,565	1,653
26.鉄鋼	x	x
27.非鉄金属	x	x
28.金属製品	929	981
29.一般機械器具	16,736	17,673
30.電気機械器具	76,136	80,397
31.輸送用機械器具	16,847	17,790
32.精密機械器具	963	1,017
33.武器	-	-
34.その他の製造業	723	763

資料：工業統計調査（経済産業省）
（各年12月31日時点）

表 2-5-2 産業中分類別工業出荷額推移

(百万円)

産業中分類	平成14年(2002)		平成15年(2003)		平成16年(2004)		平成17年(2005)		平成18年(2006)	
	出荷額	デフレータ補正值								
合計	126,486	136,300	150,107	163,337	142,830	153,416	125,656	132,829	126,533	130,851
09.食料品(製造業)	5,836	6,289	5,496	5,980	5,251	5,640	5,100	5,391	5,467	5,654
10.飲料・たばこ・肥料	871	939	842	916	708	760	745	788	701	725
11.繊維工業	-	-	-	-	X	X	-	-	-	-
12.衣服	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13.木材・木製品	843	908	806	877	845	908	787	832	636	658
14.家具・装備品	124	134	125	136	117	126	81	86	X	X
15.パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16.出版・印刷・同関連	X	X	275	299	248	266	238	252	239	247
17.化学	1,847	1,990	1,727	1,879	X	X	184	195	X	X
18.石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19.プラスチック製品	2,676	2,884	5,369	5,842	6,239	6,701	5,817	6,149	6,579	6,804
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
22.窯業・土石製品	879	947	830	903	583	626	614	649	536	554
23.鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24.非鉄金属	2,525	2,721	2,563	2,789	3,112	3,343	3,153	3,333	4,549	4,704
25.金属製品	922	994	832	905	678	728	655	692	626	647
26.一般機械器具	16,266	17,528	17,141	18,652	16,146	17,343	16,944	17,911	19,023	19,672
27.電気機械器具	675	727	740	805	932	1,001	149	158	1,000	1,034
28.情報通信機械器具	10,821	11,661	15,409	16,767	18,170	19,517	13,886	14,679	21,849	22,595
29.電子部品・デバイス	62,038	66,851	79,043	86,010	68,579	73,662	54,647	57,766	44,931	46,464
30.輸送用機械器具	17,595	18,960	16,576	18,037	17,124	18,393	20,050	21,195	17,857	18,466
31.精密機械器具	906	976	680	740	737	792	724	765	X	X
32.その他の製造業	X	X	680	740	X	X	X	X	X	X

産業中分類	平成19年(2007)	
	出荷額	デフレータ補正值
合計	120,841	122,806
09.食料品(製造業)	5,470	5,559
10.飲料・たばこ・肥料	X	X
11.繊維工業	-	-
12.衣服	-	-
13.木材・木製品	X	X
14.家具・装備品	798	811
15.パルプ・紙・紙加工品	X	X
16.出版・印刷・同関連	X	X
17.化学	232	236
18.石油製品・石炭製品	-	-
19.プラスチック製品	8,101	8,233
20.ゴム製品	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	-	-
22.窯業・土石製品	866	880
23.鉄鋼	X	X
24.非鉄金属	5,175	5,259
25.金属製品	691	702
26.一般機械器具	21,334	21,681
27.電気機械器具	1,723	1,751
28.情報通信機械器具	15,886	16,144
29.電子部品・デバイス	36,522	37,116
30.輸送用機械器具	21,123	21,466
31.精密機械器具	X	X
32.その他の製造業	X	X

資料：工業統計調査（経済産業省）（各年12月31日時点）

※「X」は統計法により公表できない数値（総数には含まれている）。「-」は該当数値なし。

デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）で補正した数値。

販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

産業大分類の項目名・定義は日本標準産業分類の各改訂直後のものを適用しているため、それ以前のものと合致しない。

表 2-5-3 産業中分類別工業出荷額推移

(百万円)

産業中分類	平成20年(2008)		平成21年(2009)		平成22年(2010)		平成23年(2011)		平成24年(2012)	
	出荷額	デフレータ補正值								
合計	150,749	146,500	116,727	119,720	109,705	112,633	104,213	105,479	98,228	100,233
09.食料品製造業	7,257	7,052	7,307	7,494	7,220	7,413	6,661	6,742	7,239	7,387
10.飲料・たばこ・飼料	659	640	751	770	728	747	619	627	X	X
12.木材・木製品	946	919	1,093	1,121	1,193	1,225	535	541	1,450	1,480
13.家具・装備品	140	136	113	116	96	99	167	169	127	130
14.パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	931	942	714	729
15.印刷・同関連	213	207	204	209	195	200	369	373	163	166
16.化学	-	-	X	X	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品	6,662	6,474	5,876	6,027	8,057	8,272	8,981	9,090	8,902	9,084
21.窯業・土石製品	939	913	892	915	579	594	259	262	454	463
22.鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	932	943	255	260
23.非鉄金属	5,844	5,679	2,661	2,729	4,734	4,860	4,748	4,806	4,321	4,409
24.金属製品	7,239	7,035	525	538	1,938	1,990	1,410	1,427	1,419	1,448
25.はん用機械器具	2,288	2,224	1,927	1,976	1,361	1,397	1,223	1,238	1,242	1,267
26.生産用機械器具	23,927	23,253	14,737	15,115	18,341	18,831	18,644	18,870	18,762	19,145
27.業務用機械器具	X	X	X	X	X	X	812	822	858	876
28.電子部品・デバイス・電子回路	56,624	55,028	50,627	51,925	35,537	36,486	43,948	44,482	37,422	38,186
29.電気機械器具	713	693	689	707	740	760	262	265	430	439
30.情報通信機械器具	14,117	13,719	9,390	9,631	X	X	-	-	-	-
31.輸送用機械器具	21,308	20,707	18,276	18,745	15,491	15,905	12,825	12,981	13,082	13,349
32.その他の製造業	682	663	X	X	X	X	X	X	X	X

産業中分類	平成25年(2013)		平成26年(2014)		平成27年(2015)		平成28年(2016)		平成29年(2017)	
	出荷額	デフレータ補正值								
合計	108,478	109,353	120,021	117,208	141,168	141,168	124,942	129,474	123,566	125,194
09.食料品製造業	7,741	7,803	7,326	7,154	7,329	7,329	8,465	8,772	8,397	8,508
10.飲料・たばこ・飼料	X	X	801	782	925	925	955	990	867	878
11.繊維工業	X	X	-	-	-	-	X	X	X	X
12.木材・木製品	1,597	1,610	1,708	1,668	1,467	1,467	2,267	2,349	2,435	2,467
13.家具・装備品	119	120	115	112	X	X	199	206	204	207
14.パルプ・紙・紙加工品	562	567	543	530	566	566	495	513	533	540
15.印刷・同関連	156	157	X	X	340	340	X	X	X	X
16.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X
18.プラスチック製品	7,657	7,719	8,086	7,896	6,032	6,032	11,276	11,685	13,292	13,467
19.ゴム製品	X	X	X	X	-	-	-	-	0	0
21.窯業・土石製品	630	635	466	455	X	X	X	X	X	X
22.鉄鋼業	475	479	504	492	465	465	579	600	531	538
23.非鉄金属	4,438	4,474	5,074	4,955	4,017	4,017	4,555	4,720	5,180	5,248
24.金属製品	1,505	1,517	1,619	1,581	2,484	2,484	2,183	2,262	2,485	2,518
25.はん用機械器具	1,123	1,132	2,234	2,182	X	X	2,398	2,485	2,155	2,183
26.生産用機械器具	21,140	21,310	22,657	22,126	22,642	22,642	24,487	25,375	29,897	30,291
27.業務用機械器具	651	656	806	787	X	X	846	877	1,022	1,035
28.電子部品・デバイス・電子回路	49,177	49,574	57,327	55,983	83,833	83,833	59,161	61,307	47,882	48,513
29.電気機械器具	449	453	394	385	558	558	313	324	515	522
30.情報通信機械器具	X	X	-	-	-	-	-	-	X	X
31.輸送用機械器具	9,439	9,515	9,449	9,228	6,567	6,567	5,561	5,763	6,597	6,684
32.その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

資料：工業統計調査（経済産業省）、平成23年、平成27年は経済センサス-活動調査（総務省）（各年12月31日時点）

※「X」は統計法により公表できない数値（総数には含まれている）。「-」は該当数値なし。

デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）で補正した数値。

販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

産業大分類の項目名・定義は日本標準産業分類の各改訂直後のものを適用しているため、それ以前のものとは合致しない。

表 2-5-4 産業中分類別工業出荷額推移
(百万円)

産業中分類	平成30年(2018)		令和元年(2019)	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	134,487	132,761	144,417	142,283
09.食料品製造業	8,704	8,592	8,015	7,897
10.飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X
11.繊維工業	-	-	-	-
12.木材・木製品	2,549	2,516	2,104	2,073
13.家具・装飾品	180	178	203	200
14.パルプ・紙・紙加工品	445	439	462	455
15.印刷・同関連	X	X	X	X
16.化学	-	-	-	-
18.プラスチック製品	12,573	12,412	13,378	13,180
19.ゴム製品	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	X	X	X	X
22.鉄鋼業	X	X	X	X
23.非鉄金属	5,885	5,809	5,398	5,318
24.金属製品	2,606	2,573	2,434	2,398
25.はん用機械器具	2,631	2,597	2,389	2,354
26.生産用機械器具	27,953	27,594	22,121	21,794
27.業務用機械器具	1,052	1,038	914	900
28.電子部品・デバイス・電子回路	59,938	59,169	78,432	77,273
29.電気機械器具	440	434	441	434
30.情報通信機械器具	-	-	-	-
31.輸送用機械器具	7,187	7,095	5,644	5,561
32.その他の製造業	X	X	X	X

資料：工業統計調査（経済産業省）（各年12月31日時点）

※「X」は統計法により公表できない数値（総数には含まれている）。「-」は該当数値なし。

デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）で補正した数値。

販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

産業大分類の項目名・定義は日本標準産業分類の各改訂直後のものを適用しているため、それ以前のものとは合致しない。

工業出荷額推計

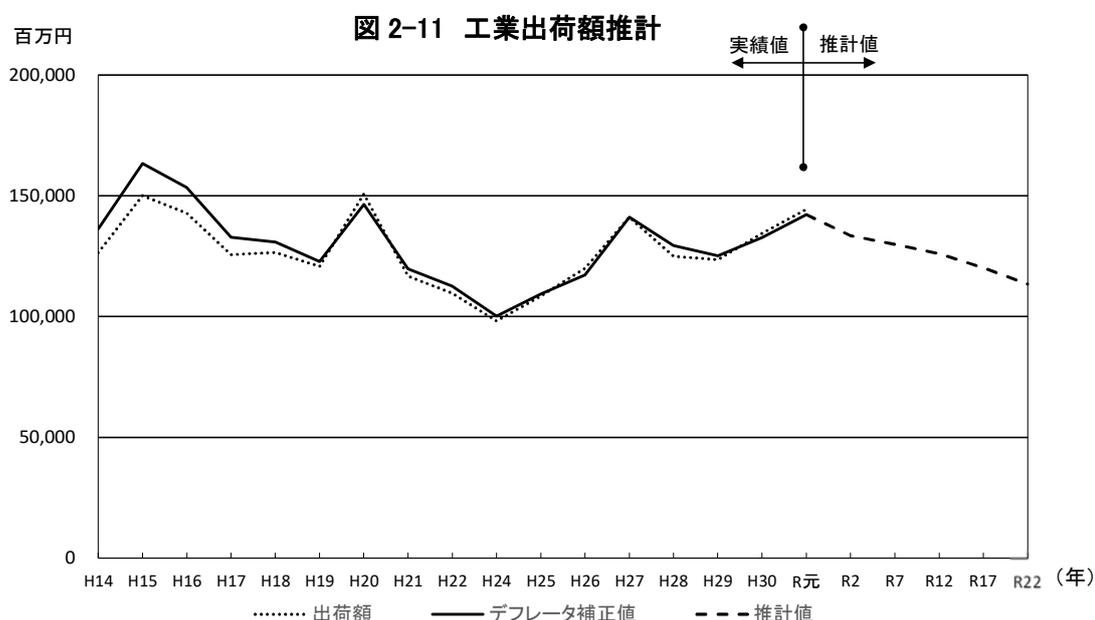
工業出荷額（デフレータ補正值）推計によると減少傾向の可能性が高いと考えられる。
 （推計方法等詳細は参考資料－3を参照）

表 2-6 工業出荷額の推計

(百万円)

年	実績値	デフレータ補正值	推計値
平成14年(2002)	126,486	136,300	
平成15年(2003)	150,107	163,337	
平成16年(2004)	142,830	153,416	
平成17年(2005)	125,656	132,829	
平成18年(2006)	126,533	130,851	
平成19年(2007)	120,841	122,806	
平成20年(2008)	150,749	146,500	
平成21年(2009)	116,727	119,720	
平成22年(2010)	109,705	112,633	
平成24年(2012)	98,228	100,233	
平成25年(2013)	108,478	109,353	
平成26年(2014)	120,021	117,208	
平成27年(2015)	141,168	141,168	
平成28年(2016)	124,942	129,474	
平成29年(2017)	123,566	125,194	
平成30年(2018)	134,487	132,761	
令和元年(2019)	144,417	142,283	142,283
令和2年(2020)			133,512
令和7年(2025)			129,967
令和12年(2030)			126,142
令和17年(2035)			120,295
令和22年(2040)			113,515

※デフレータ補正值：国内企業物価指数(H27(2015)100)により出荷額を割り戻した値



推計に使用した項目	算出根拠	使用した値
A 就業している小諸市民に対する、小諸市で就業している人の比率	H12～H27国勢調査結果による	95.68%
B 就業している小諸市民に対する、製造業についている人の比率	H22、H27国勢調査結果による	21.76%
C 製造業の就業者一人当たりの工業出荷額	H21～R1工業統計による	31.1百万円
将来工業出荷額(推計値) = 小諸市の将来就業人口 × A × B × C		

C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成 3（1991）年から平成 28（2016）年までの年間商品販売額推移をみると、平成 3（1991）年から平成 14（2002）年まで 1,700 億円から 2,500 億円の間で減少・増加を繰り返していたが、平成 16（2004）年には 7,700 億円台まで減少し、平成 19（2007）年には 1,000 億円まで増加したが、平成 24（2012）年に 700 億円台まで減少した。平成 26（2014）年には 740 億円とほぼ横ばいではあるが上向きとなり、平成 28（2016）年では 890 億円と増加傾向にある。

平成 28（2016）年の産業中分類別商品販売額を構成比でみると、卸売業が 55.0%と最も多く、次いで飲食料品小売業（16.3%）、機械器具小売業（11.3%）となっている。

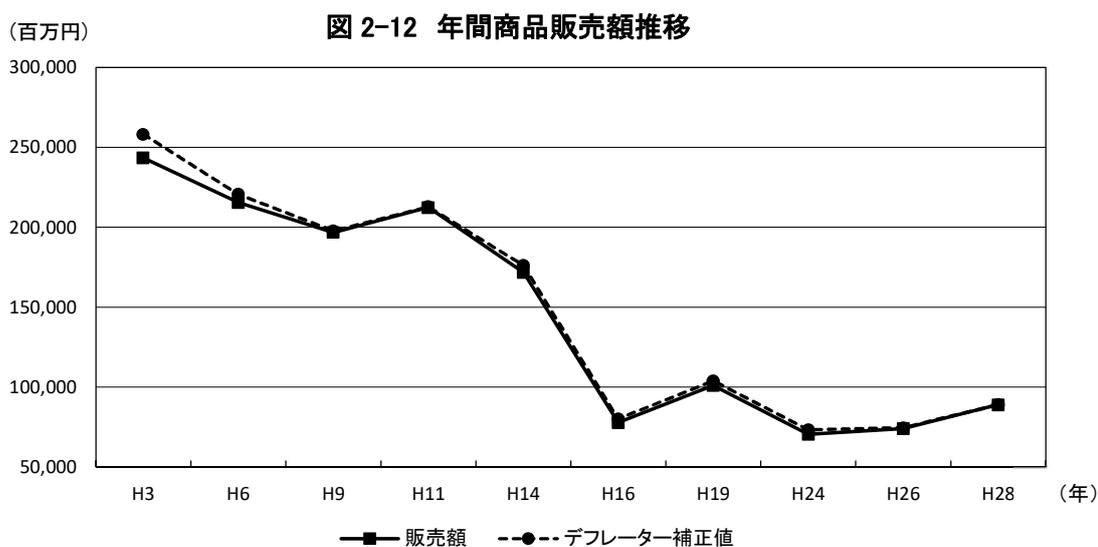


図 2-13 産業中分類別年間商品販売額構成比(平成 28(2016)年)

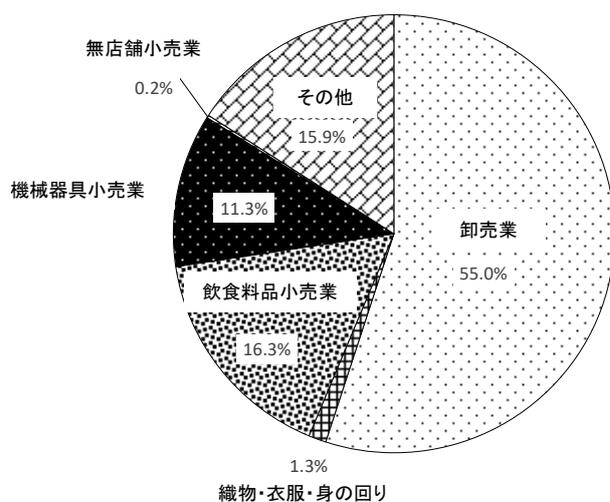


表 2-7-1 年間商品販売額推移

(百万円)

産業中分類	平成3年(1991)		平成6年(1994)		平成9年(1997)		平成11年(1999)		平成14年(2002)	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	243,396	258,108	215,434	220,506	196,680	197,668	212,332	212,758	171,661	176,063
40~41.卸売業	179,452	190,299	179,696	183,926	137,222	137,912	159,325	159,644	130,893	134,249
42. 代理商・仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業小計	63,944	67,809	35,738	36,579	59,458	59,757	53,007	53,113	40,767	41,812
43. 各種商品小売業	9,940	10,541	X	X	X	X	7,410	7,425	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品・小売業	4,544	4,819	4,310	4,411	5,109	5,135	5,582	5,593	2,943	3,018
45. 飲食品小売業	13,550	14,369	X	X	15,022	15,097	15,461	15,492	15,167	15,556
46. 飲食店	4,097	4,345	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	10,951	11,613	8,994	9,206	9,513	9,561	7,753	7,769	X	X
48. 家具・建具・じゅう器小売業	5,012	5,315	3,494	3,576	X	X	3,305	3,312	3,097	3,176
49. その他の小売業	15,850	16,808	18,940	19,386	16,724	16,808	-	-	12,613	12,936

産業中分類	平成16年(2004)		平成19年(2007)	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	77,778	80,019	100,945	103,853
49~54.卸売業	39,064	40,189	62,256	64,049
小売業小計	38,713	39,828	38,689	39,803
55. 各種商品小売業	X	X	X	X
56. 織物・衣服・身の回り品・小売業	2,509	2,581	1,919	1,974
57. 飲食品小売業	14,583	15,003	14,326	14,739
58. 自動車・自転車小売業	7,045	7,248	5,927	6,098
59. 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,559	1,604	1,201	1,236
60. その他の小売業	X	X	X	X

資料：商業統計調査（経済産業省）

表 2-7-2 年間商品販売額推移

(百万円)

産業中分類	平成24年(2012)		平成26年(2014)		平成28年(2016)	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	70,350	73,129	73,907	74,503	88,835	88,924
50～55.卸売業	36,844	38,299	32,178	32,438	48,848	48,897
小売業小計	33,506	34,830	41,729	42,066	39,986	40,026
56.各種商品小売業	-	-	X	X	-	-
57.織物・衣服・身の回り品小売業	1,325	1,377	1,664	1,677	1,112	1,113
58.飲食品小売業	14,242	14,805	15,234	15,357	14,485	14,499
59.機械機器小売業	4,691	4,876	10,196	10,278	10,046	10,056
60.その他小売業	13,165	13,685	X	X	14,153	14,167
61.無店舗小売業	84	87	251	253	191	191

資料：商業統計調査（経済産業省）、平成24年、平成28年は経済センサスー活動調査（総務省）

※「X」は統計法により公表できない数値（総数には含まれている）。「-」は該当数値なし。

デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）で補正した数値。

販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

産業大分類の項目名・定義は日本標準産業分類の各改訂直後のものを適用しているため、それ以前のものと合致しない。

商業販売額推計

商業販売額（デフレータ補正值）推計によると減少傾向の可能性が高いと考えられる。
 （推計方法等詳細は参考資料－４を参照）

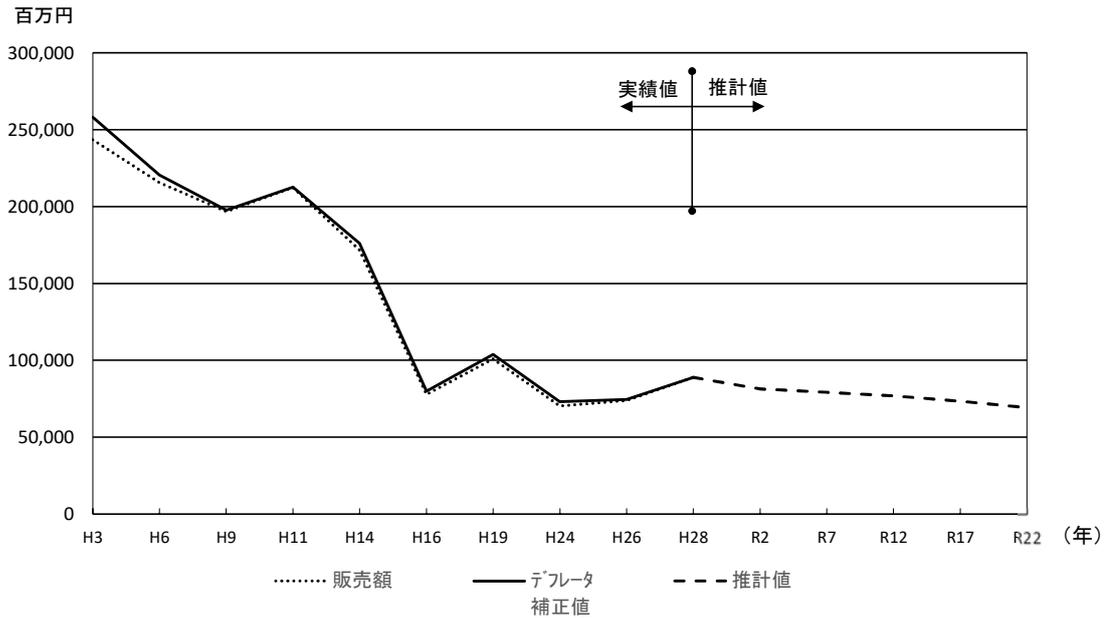
表 2-8 年間商品販売額推計

(百万円)

年	実績値	デフレータ補正值	推計値
平成3年(1991)	243,396	258,108	
平成6年(1994)	215,434	220,506	
平成9年(1997)	196,680	197,668	
平成11年(1999)	212,332	212,758	
平成14年(2002)	171,661	176,063	
平成16年(2004)	77,778	80,019	
平成19年(2007)	100,945	103,853	
平成24年(2012)	70,350	73,129	
平成26年(2014)	73,907	74,503	
平成28年(2016)	88,835	88,924	
令和2年(2020)			81,406
令和7年(2025)			79,258
令和12年(2030)			76,912
令和17年(2035)			73,346
令和22年(2040)			69,215

※デフレータ補正值：消費者物価指数(H27(2015)100)により販売額を割り戻した値

図 2-14 年間商業販売額推計



推計に使用した項目	算出根拠	使用した値
A 就業している小諸市民に対する、小諸市で就業している人の比率	H12～H27国勢調査結果による	95.68%
B 就業している小諸市民に対する、卸売・小売業についている人の比率	H22、H27国勢調査結果による	16.33%
C 卸売・小売業の就業者一人当たりの商品販売額	H21～R1工業統計による	25.3百万円
将来商品販売額(推計値) = 小諸市の将来就業人口 × A × B × C		